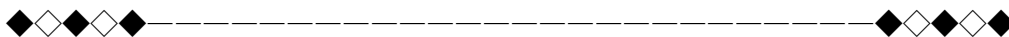
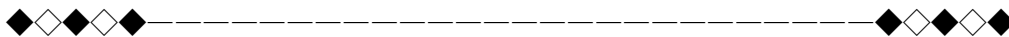


2026年4月16日発行 第746号



\*\*船井メールクラブ\*\*

## インフレを直視しろ



今回の執筆者：朝倉 慶（あさくら けい）さん（経済アナリスト）

（朝倉 慶さんの詳しいプロフィールは文末にあります。）

\* \* \* \* \*

### 《目次》

- 激しい物価高が始まる
- 政府の政策の矛盾
- インフレ期特有の統制の入口
- 価格で抑えられないインフレ
- 1970年代の日本（石油ショック）
- トルコ（近年のインフレ）
- アルゼンチン（慢性インフレ国家）
- ベネズエラ（極端なケース）
- 共通のメカニズム
- 今後の日本の行方
- 現実をみること

\* \* \* \* \*

「国民経済に大きな影響がない形で、需要サイドの対策を含めあらゆる政策オプションを検討したい」

4月3日、赤沢経済産業相は閣議後の記者会見でこう述べました。

「需要サイドの対策」とは何でしょうか？

単純にこれは国民に需要を減らすように持っていき、言葉を代えれば「節約しましょう」と呼びかけるということです。

政府は今回のイラン戦争から生じてくる様々な混乱、特に中東から石油はじめ様々な物資が来なくなってしまって、今後、日本国内で激しい物価高が生じてくることに危機感を持っているわけです。そのために政府はガソリン価格への補助金はじめ多くの対策を講じてきたものの、ほとんどは値段を抑える政策でした。

ところが今後、国内で起こりそうなことは、極端な物不足から生じる深刻な社会不安や、想定を超える様々な物価上昇です。

値段を抑えていたのでは需要は減りません。ガソリンは欧州ではリッター300円を超える値段となっていますから、当然人々は買うのを控えて節約をする、それによって需要を冷やす、こうして値段の高騰を抑えようとするわけです。

ところが日本では逆に補助金を出して、需要を抑えようとしなく、結果として物不足からとんでもない価格上昇が生じてくる可能性が高いのです。

朝倉は昨年から一貫して「2026年は想定を超える物価高が起こってくる。それと共に、物価高を背景にとんでもない株高が起こる」と予想、世間に警鐘を鳴らすと共に、如何にここで生き残りのために投資が必要なのか、強調してきました。

そして利上げをしない、本来は物価高を抑える政策を行うべきなのに、逆に物価を押し上げる政策を行っている政府に対して

「現在はデフレ状態ではなくインフレである。補助金はじめ利上げを抑制しようとする政府の経済政策はインフレを助長する、間違っている」と述べてきました。

ここに至って政府はついに「節約を呼びかける」という支離滅裂な行動となってきました。

考えても見てください。節約を呼びかけるのであれば、どうして補助金を出すのですか！補助金を出せば人々は本当の価格がわからず、危機感も持たず、自由に消費してしまうのではないですか。そこに節約を呼びかける、これって完全な矛盾でしょ！一連の問題、日本のインフレの激化と政府の支離滅裂な対応が今後、如何なる状況を引き起こすか、段階的に分析したいと思います。

## ●激しい物価高が始まる

もはや物価高は避けられません。

4月から食料品は2798品目値上げとなりました。電気代も補助金が削減されたので、実質値上げです。更に直近で鉄道料金が40年ぶりに値上げとなりました。

これらはイラン戦争が起こる前から計画されていたものが実行に移されただけの話です。問題はこれからです、例えば電気代を考えますと、電気代は6月から中東情勢を受けた原料高が値段に転嫁されることとなります。要するに今回のイラン戦争の影響が人々の目に見えて本格化してくるのは、主に6月ごろからと考えればいいのです。

日本の電力の主力は火力発電です。原子力は低迷状態ですし、再生エネルギーは発展途上です。石炭やLNG、原油を原料とした火力発電では、その燃料代は爆発的に上がってきています。

4月初旬の段階で各燃料の市場価格は原油が2倍、LNGが1.8倍、石炭が1.2倍です。この中で石炭は一気に急騰中です。この原料価格の爆上げが電気代に乗せられてくるのです。大変な事態が待っていると考えなくてはなりません。

## ●政府の政策の矛盾

「補助金の支給と節約の呼びかけ」こんな矛盾があるでしょうか。このような事態に至ったのは政府が追い込まれた結果の彼らなりの「ねじれた合理性」というべきものです。まず今回の構造を整理しますと、政府は3つの事を同時に行おうとしています。

- 1.物価上昇の抑制（補助金）
- 2.財政負担の抑制（もう限界で支出を増やし続けられない）
- 3.需給の安定（エネルギーや資源の不足への対応）

人々が悲鳴を上げ始めているので、物価は抑えたいわけです。一方でガソリン価格の補助金は1カ月で5000億円に達し、このままいくと年間6兆円と消費税2.5%分に相当する財政支出を続けなければなりません。持続不能です。こんな中、政府は需給を安定させたいと願っています。こんな都合のいい話はない。

（※この続きは、【船井メールクラブ】の会員様サイトからお読みいただけます）

## 《今回の執筆者：朝倉 慶さんのプロフィール》

### ●朝倉 慶（あさくら けい）●

経済アナリスト 株式会社アセットマネジメントあさくら 代表取締役

1954年、埼玉県生まれ。

1977年、明治大学政治経済学部卒業後、証券会社に勤務するも3年で独立。顧客向けに発行するレポートが、この数年の経済予測をことごとく的中させる。

船井幸雄が著書のなかで「経済予測の超プロ・K氏」として紹介し、一躍注目される。著書は『2013年 株式投資に答えがある』（ビジネス社）、『もうこれは世界大恐慌』（徳間書店）、『大恐慌入門』（徳間書店刊）、『恐慌第2幕』（ゴマブックス）、『2014年 インフレに向かう世界』（徳間書店）、『株は再び急騰、国債は暴落へ』（幻冬舎）、『株、株、株！ もう買うしかない』（徳間書店）、『世界経済のトレンドが変わった！』（幻冬舎刊）、『暴走する日銀相場』（2016年10月 徳間書店刊）、『株の暴騰が始まった！』（2018年2月 幻冬舎刊）などがある。

★朝倉慶 公式HP：<http://asakurakei.com/>

---